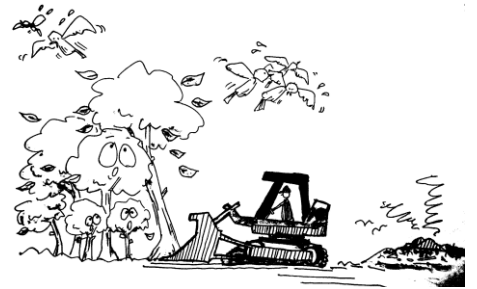


## 「住民の理解を得られた」とは程遠い！

= JR 東海の 12 月事業説明会は参加者少数 =

相模原市における JR 東海の実業説明会は、昨年11月4日から6回と12月2日から地域単位の説明会が10回開かれた。市民の参加は、杜のホール、鳥屋地域センターなどでほぼ満員になったのをのぞけば、30～50名程度でした。まだ、多くの住民がリニア計画の詳細を知らされてはいない状況であり、「広報さがみはら」紙面の隅にお知らせはあったが、新聞未購読者も多いなかで、広く周知されていたとは考えられない。



### 「ていねいな説明」はあったか？

「住民に ていねいな説明を」は、国交大臣の注文（7月環境影響評価書に対し）だったから、今度こそと期待していた。質問では、名古屋まで286kmの9割方がトンネルだが、地震などでストップしたときは、安全に避難できるのかというものが多かった。回答は「非常口まで約5km歩いていただく」というもので、高齢者や幼児など弱者のことはまったく考えていない。「火事になったら？」の質問には、車両は難燃性の材料を使っているのだから、火事はまず起こらないという（乗客の衣服や持ち物はどうなの？）。

山梨実験線における避難訓練はどのように？と聞けば、実施した、としか答えない。肝心の事（データ）は隠していて、何を聞いても、答えは「安全です」「大丈夫です」だ。こんなリニア新幹線は、2027年に開業したとしても乗ってはいけないものだ、と思った。(U)



JR 東海リニア工事安全祈願式=12/17名古屋  
(写真:朝日新聞DIGITALより)

### 住民の疑問や不安は解消されたか？

12月の事業説明会での発言から、

- ◆「JR 東海社員が事前に地域にチラシまきをやるべきだった」
- ◆「平日の夜6時は誰も来れない！昼間や土、日の開催も！」
- ◆「仕事があって工事事務所には聞きに行けない。土、日も対応してほしい」
- ◆「事業で1日8トンの水を使う、井戸水が使えなくなるのか」（トンネル付近の経営者）
- ◆「トンネル真上の家だが納得いかなければ区分地上権売却を拒絶できるか？」
- ◆「鳥屋の景観がどうなるのか、イメージを画像で見せてほしい。車両基地の拡大地図を早くほしい」
- ◆「車両基地の外周には、突然目の前に急こう配の斜面（山のような）ができる、そこに取り残された家になんの補償もされないのか」「鳥屋は雪が降る、急斜面での雪対策は考えているのか」
- ◆「通学・通勤で道路が混む、工事車両の運行時間は？」「子どもたちの通学路をどう確保するのか」

そもそもリニアのルートや計画図を知らされないまま、実施の周知も不徹底な事業説明会をやっても「住民の理解を得られた」とは程遠く、「事実上の着工」を始めてしまった JR 東海の道義的責任は大きいと感じました。(S)

津久井  
リニアカフェ

無料

2月22日(日)13:30~15:30

津久井中央公民館 3階 研修室

お誘い合わせでご参加ください。

★JRの説明会で新たにわかったことや疑問・不安、感じたことなど意見交換しましょう

主催：リニア新幹線を考える相模原連絡会 <連絡先> 建部（携帯☎ 090-2404-0597）

# 私たちが市議会に、11月提出した陳情が否決されました

陳情「リニア中央新幹線工事着工に伴う環境保全監視体制の早期設立について」  
～ 環境経済委員会で12月4日、全く話し合われることがないまま不採択に～

12月22日の本会議では、陳情に対し松永千賀子議員が賛成討論をしてくださり、野元好美議員が反対討論をしました。

松永議員は「市として環境影響に対するJR東海の提供する情報を検証することなく事業が進ちよくし、かけがえのない自然や市民生活環境への影響や健康への被害がでてくる結果となった場合は市の姿勢、責任も問われる。座間市や静岡県のようにJR東海にきちんと対等な立場に立って、責任を持って声をあげていく行政の姿勢を市民が期待している」と発言。

野元議員はまず、12月10日藤野で行われたJR東海の事業説明会が異様な光景の中、幕を閉じたことと発言。様々な懸念があるため質問が続く中、質問を打ち切り責任者が姿を隠したことを報告。一方私たちの陳情には「国において許可された工事において、市が環境保全措置を講じることができるのは条例における限定的なものとなり、この陳情の内容にあるような環境保全措置に真に実効性を求める委員会の設置は困難である。そういう立場で反対」と述べました。

その後の採決で陳情に賛成したのは共産党のみ、本会議でも否決されました。これだけの大工事に、市議会が何の役割も果たさないのか、疑問を感じます。(河村 記)

## リニア工事認可の取り消しを求める「異議申立書」5,048人分を国交省へ提出!

沿線7都県の住民でつくる「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」は、12月16日、参議院議員会館で、行政不服審査法に基づき、国土交通省にリニア建設認可取り消しを求める異議申立書を5,048人分を提出しました。

工事認可後60日以内の提出という制約上、わずか1か月半という短期間にもかかわらず、ここ相模原からは1,081人分が集まり、国交省の拙速な認可に対して疑問に思う人の多さを示しました。異議申立書にご賛同いただいた皆様のご協力に感謝いたします。



国交省鉄道局施設課（正面奥）に提出する沿線ネット関係者

(相模原の1,081人分)

### リニア計画で

新横浜駅“のぞみ”発着本数は3分の1に削減

林文字横浜市長は年頭記者会見（1月7日）で、「リニア中央新幹線計画は東京への一極集中を生みかねない」と述べた。(TVKニュース報道)。

神奈川県も、昨年11月10日、「命と暮らしと雇用・営業を守る神奈川県市民実行委員会」が県の都市交通課と交渉したさい、新横浜駅の「のぞみ」ダイヤを県としても「できるだけ減らさないように要望していく」と答えた。

JR東海の新横浜駅「のぞみ」削減を盛り込んだリニア計画は、リニア建設促進運動を進める県と、横浜市さえ、極端な東京への一極集中を生むと批判せざるを得ないほど、矛盾が吹き出ている表れです。

お願い

★ 活動は市民の募金で維持しています、ぜひご協力をお願いします。

郵便振替口座:00240-7-71305 口座名:リニア新幹線を考える相模原連絡会

発行者: 浅賀きみ江 相模原市緑区東橋本2-6-2 (TEL:090-4378-9257)  
編集責任: 中野渡 旬 相模原市緑区東橋本3-19-8-309 (TEL, FAX:042-712-7077, mail:MHA01005@nifty.com)